

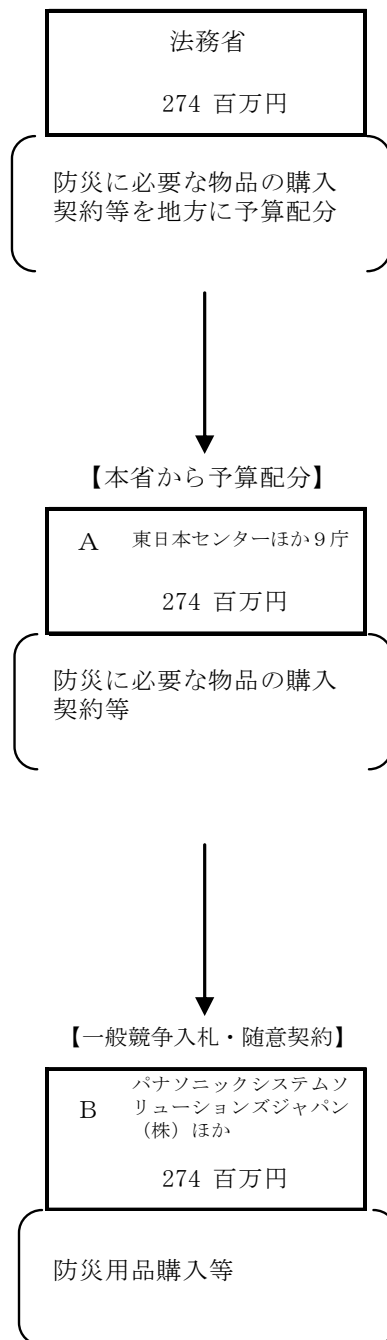
平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	収容施設等における防災・保安体制の強化【復興】		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ⑤今後の災害への備え			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域における収容施設等の防災対策を推進し、被収容者の安全と人権の保護を確保するとともに、収容施設における騒乱・逃走等への国民の不安を解消する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被収容者の安全確保のための防災用備品や非常食等の配備を行うとともに、保安の確保の観点と併せて、自家発電機のオーバーホール、監視カメラシステムの更新等を行い、災害発生時の収容施設内の業務遂行を維持・継続し得る体制を整備する。 本事業は平成24年度に廃止となった事業である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	0	99	0	
		補正予算	-	422	△63		
		繰越し等	-	△389	389	0	
		計	0	33	425	0	
	執行額			16	274		
	執行率(%)			48.5%	64.5%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	被災地域における収容施設等の防災対策を推進し、被収容者の安全と人権の保護を確保するとともに、収容施設における騒乱・逃走等への国民の不安を解消する。		成果実績				
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災・保安体制の強化を目的とする事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	(-)
単位当たりコスト	164,287(円/人)		算出根拠	防災関係備品等整備経費執行額:274,031,529円 / 被災地域における処遇勤務職員数、管理部門職員数及び被収容者数推計:1,668人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	収容施設における防災・保安体制の強化を目的とする事業であるため、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。 また、不用額が発生している理由は、入札を実施した結果、開差が生じたこと等によるものである。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害発生時において実効性が高い事業である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災の際、被災地域の収容施設等において食料の確保が困難になったこと及び一部の被収容者が受傷したり集団的な不安の亢進が見られたことなどから、収容施設の保安体制の維持と関係機関との連絡体制の確保のために必要な事業である。		
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年	-	平成23年	復興0013
		平成24年	0071

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 東日本入国管理センターほか9庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	274			
計		274	計		0
B. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	監視カメラシステム更新作業	144			
計		144	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (当初入札)	監視カメラシステム更新作業	144	随意契約	—
2	三菱電機システムサービス(株) (一般競争入札)	監視カメラシステム更新作業	83	2	35.7%
3	泉電池工業(株) (一般競争入札)	非常用発電設備蓄電池等交換等作業	11	10	60.6%
4	広友物産(株) (一般競争入札)	ポータブル発電機等購入	8	3	84.7%
5	(株)フジモト (一般競争入札)	業務用蓄電池等購入	6	5	67.4%
6	(株)安西事務機 (一般競争入札)	業務用蓄電池購入	2	3	79.3%
7	キングテック(株) (一般競争入札)	防災物品等購入	2	9	75.2%
8	(株)イワナシ (一般競争入札)	防災物品等購入	2	8	68.7%
9	田中電気(株) (一般競争入札)	業務用無線機等購入	2	4	68.3%
10	(株)廣瀬商会 (一般競争入札)	携帯型手回し式充電ラジオ等購入	1	2	86.3%